

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1 重要な会計方針

#### （1） 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

#### （2） 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

#### （3） 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

#### （4） 退職給付引当金の計上基準

##### ① 独立行政法人福祉医療機構（以下、「福祉医療機構」という。）の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

##### ② 一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会（以下、「大阪社会福祉事業従事者共済会」という。）の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

#### （5） 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省令第 79 号、最終改正令和 3 年 11 月 12 日厚生労働省令第 176 号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

#### （6） 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員<sup>(注)</sup>の退職金の支給に備えるため、「大阪社会福祉事業従事者共済会」の定款第 4 条第 1 号に基づく退職共済制度に加入している。

また、平成 18 年 3 月 31 日以前から在籍する者については「福祉医療機構」が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

(注) 就業規則第 3 条第 1 項第 1 号に定める「常勤職員」

4 法人が作成する計算書類並びに拠点区分及びサービス区分

当法人は、(4) に記載する主として社会福祉事業を実施する拠点区分のみを運営しているため、(1) から (3) に記す計算書類を作成するものである。

(1) 法人単位計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 拠点区分の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(4) 当法人が運営する社会福祉事業区分における各拠点区分と当該拠点区分において実施するサービス区分の内容

イ. 法人本部拠点区分（社会福祉事業区分）

ロ. 特別養護老人ホーム錦織荘拠点区分（社会福祉事業区分）

「特別養護老人ホーム錦織荘（従来型）」

「特別養護老人ホーム錦織荘（ユニット型）」

「錦織荘短期入所生活介護」

「錦織荘通所介護」

「錦織荘訪問介護」

「錦織荘居宅介護支援事業」（公益事業）

「錦織荘老人介護支援センター」

「支援相談事業 錦織荘」

「診療所」（公益事業）

## ハ. ケアセンターNishiki 拠点区分（社会福祉事業区分）

「 Nishiki 短期入所生活介護 」

「 Nishiki 通所介護 」

「 Nishiki 居宅介護支援事業 」(公益事業)

「 サービス付き高齢者向け住宅事業 」(公益事業)

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	777,349,115	0	0	777,349,115
建物	1,346,501,863	0	78,836,498	1,267,665,365
合計	2,123,850,978	0	78,836,498	2,045,014,480

## 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

## 7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	777,349,115 円
建物（基本財産）	1,267,665,365 円
計	2,045,014,480 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1 年以内返済予定額を含む）	787,574,750 円
計	787,574,750 円

## 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,168,372,625	1,900,707,260	1,267,665,365
構築物	38,161,126	26,842,878	11,318,248
車輛運搬具	34,685,683	32,099,397	2,586,286
器具及び備品	344,982,813	327,804,339	17,178,474
合計	3,586,202,247	2,287,453,874	1,298,748,373

## 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	100,924,712	0	100,924,712
未収金	152,700	0	152,700
合計	101,077,412	0	101,077,412

## 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

## 11 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

## 12 重要な偶発債務

該当する事項はない。

## 13 重要な後発事象

該当する事項はない。

## 14 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	269,805	0
② 長期前払費用からの振替額	1,481,422	2,661,189
貸借対照表計上額	<u>1,751,227</u>	<u>2,661,189</u>

## 計算書類に対する注記（法人本部用）

令和 6 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 富美和会

1頁

## 1. 重要な会計方針

(1) 消費税の取扱い

当拠点区分は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

## 3. 採用する退職給付制度

該当する事項はない。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

(1) 法人本部拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年 3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老発1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))の作成は省略している。

(3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用上の取扱い通知」26(2)ウの規定に基づき、拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))の作成は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

## 7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当する事項はない。

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

## 11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

## 計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム錦織荘用）

令和 6 年 3 月 31 日現在

法人名：社会福祉法人 富美和会

1 頁

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準  
当拠点区分において、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準  
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
- ①独立行政法人福祉医療機構（以下、「福祉医療機構」という。）の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
当拠点区分は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
  - ②一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会（以下、「大阪社会福祉事業従事者共済会」という。）の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
当拠点区分は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について  
当拠点区分において、「社会福祉法人会計基準」（平成28年 3月31日厚生労働省令第79号、最終改正令和 3 年11月12日厚生労働省令第176号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い  
当拠点区分は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、職員(注)の退職金の支給に備えるため、「大阪社会福祉事業従事者共済会」の定款第 4 条第 1 号に基づき運営する退職共済制度に加入している。

また、平成18年 3月31日以前から在籍する者については「福祉医療機構」が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

(注)就業規則第3条第1項第1号に定める「常勤職員」

法人名：社会福祉法人 富美和会

2頁

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 特別養護老人ホーム錦織荘拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア. 特別養護老人ホーム錦織荘(従来型)
  - イ. 特別養護老人ホーム錦織荘(ユニット型)
  - ウ. 錦織荘短期入所生活介護
  - エ. 錦織荘通所介護
  - オ. 錦織荘訪問介護
  - カ. 錦織荘居宅介護支援
  - キ. 錦織荘老人介護支援センター
  - ク. 錦織荘支援相談事業
  - ケ. 診療所
- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老発1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。)26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))の作成は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	561,049,115	0	0	561,049,115
建物	522,945,275	0	26,757,031	496,188,244
合 計	1,083,994,390	0	26,757,031	1,057,237,359

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	561,049,115円
建物(基本財産)	496,188,244円
計	1,057,237,359円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	97,768,000円
計	97,768,000円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,848,087,724	1,351,899,480	496,188,244
構築物	2,150,000	2,149,997	3
車輛運搬具	25,580,729	22,994,448	2,586,281
器具及び備品	172,717,879	162,858,453	9,859,426
合 計	2,048,536,332	1,539,902,378	508,633,954



法人名                   ： 社会福祉法人   富美和会

3頁

**9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,697,171	0	82,697,171
未収金	86,550	0	86,550
合 計	82,783,721	0	82,783,721

**10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**11.重要な後発事象**

該当する事項はない。

**12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

## (1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	21,336	0
長期前払費用からの振替額	650,384	1,587,193
貸借対照表計上額	671,720	1,587,193

# 計算書類に対する注記（ケアセンターNishiki用）

令和 6 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 富美和会

1 頁

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準  
当拠点区分において、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準  
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
  - ①独立行政法人福祉医療機構（以下、「福祉医療機構」という。）の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
当拠点区分は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
  - ②一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会（以下、「大阪社会福祉事業従事者共済会」という。）の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
当拠点区分は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について  
当拠点区分において、「社会福祉法人会計基準」（平成28年 3月31日厚生労働省令第79号、最終改正令和 3 年11月12日厚生労働省令第176号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い  
当拠点区分は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、職員(注)の退職金の支給に備えるため、「大阪社会福祉事業従事者共済会」の定款第 4 条第 1 号に基づき運営する退職共済制度に加入している。

また、平成18年 3月31日以前から在籍する者については「福祉医療機構」が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

(注)就業規則第3条第1項第1号に定める「常勤職員」

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) ケアセンターNishiki拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊦))
  - ア. Nishiki短期入所生活介護
  - イ. Nishiki通所介護
  - ウ. Nishiki居宅介護支援
  - エ. サービス付き高齢者向け住宅事業
- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年 3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和 3 年11月12日子発1112第 1 号・社援発1112第 3 号・老発1112第 1 号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊦))の作成は省略している。

法人名：社会福祉法人 富美和会

2頁

## 5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	216,300,000	0	0	216,300,000
建物	823,556,588	0	52,079,467	771,477,121
合 計	1,039,856,588	0	52,079,467	987,777,121

## 6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

## 7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	216,300,000円
建物（基本財産）	771,477,121円
計	987,777,121円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	689,806,750円
計	689,806,750円

## 8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,320,284,901	548,807,780	771,477,121
構築物	36,011,126	24,692,881	11,318,245
車輛運搬具	9,104,954	9,104,949	5
器具及び備品	172,264,934	164,945,886	7,319,048
合 計	1,537,665,915	747,551,496	790,114,419

## 9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,227,541	0	18,227,541
未収金	66,150	0	66,150
合 計	18,293,691	0	18,293,691

## 10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

## 11.重要な後発事象

該当する事項はない。

## 12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

## (1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	248,469	0
長期前払費用からの振替額	831,038	1,073,996
貸借対照表計上額	1,079,507	1,073,996